

市民生活の応援はまったなし、市長に予算要望



▶ 2025年度予算編成に反映を ◀

市議団は24年11月、暖房用燃油への独自支援、学校給食費無償化のほか、社会経済情勢の変化に対応したまちづくりの見直しなど142項目の要望書を提出しました。(党市議団HP参照)

(1面より)

また、脱炭素を目指すGX産業や金融機能の集積に税制優遇する条例は、民間投資の呼び込みが目的で、肝心の再エネ普及や脱炭素に結び付くのか不確かです。この2つの条例案は、共産党を除く会派の賛成で成立しました。

はいきれません。市民の過半数が反対していたオリンピック・パラリンピック招致活動にも、追加の財政投入はおこなったことから、市民不在の予算執行が厳しく問われます。

火葬料の無料継続を

これまで無料とされてきた市営斎場(里塚、山口)の市民の火葬料について、市は受益者負担の考えから有料化すると報告。共産党は、誰もが利用することになる火葬料に受益の考えはふさわしくないとして、無料の継続を求めました。

第3回定例会

23年度決算は市民不在

前年度決算で市は、剰余金のうち31億円を財政調整基金に積み立てました。物価高騰で苦しむ市民のくらしや福祉・子育てのために積極活用したと

共産党提案及び態度が分かれた意見書 (左から共産、自民、民主、公明、維新、かずさ、未来、大地、市民ネット)

| 件名 | 共 | 自 | 民 | 公 | 維 | か | 未 | 大 | 市 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1. 実態に即した訪問介護の基本報酬の改定を求める意見書(3定) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2. 国土強靱化に資する社会資本整備費等に関する意見書(3定) | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 3. 物価上昇を踏まえた高齢基礎年金等の改善に向けた議論を求める意見書(4定) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 4. 選択的夫婦別姓制度の導入を国に求める意見書(4定) | ○ | × | ○ | ○ | × | ○ | ○ | × | ○ |

日本共産党札幌市議団

物価高騰で暮らせない！こんな時に 使用料・手数料を一斉値上げ 市長や議員のボーナスまで増額

先の第4回定例会で日本共産党市議団は、市が提案した各種料金値上げや歳出削減は市民生活を直撃すると撤回を求めました。また、第3回定例会では市民不在を理由に前年度決算に唯一反対しました。

第4回定例会

負担増は見直しを

市は、放課後児童クラブの延長保育料など子育て関連施設も含め、使用

料・手数料の平均11.5%値上げを提案。市民負担増や政府の子育て支援金を国保料に上乗せする準備経費、庶民感覚からかけ離れた市長や副市長、議員など特別職のボーナス引き上げに反対、見直しを迫りました。

なつみ綾
市議会議員(白石区)



「宿泊税」の使い道不透明、再エネ普及の具体性ないGX投資

観光以外のビジネス、通院、部活動の合宿などの宿泊に課税とする「宿泊税」は、宿泊事業者の理解がなく、徴収した税の使い道も不透明です。

(4面へ)

さっぽろ市政だより

2025年春号

日本共産党札幌市議団の活動と見解を紹介します



日本共産党
札幌市議団

各市政事務所の連絡先(局番011)

| | | |
|-----|----------|----------|
| 中央区 | 小形かおり事務所 | 520-2272 |
| 北区 | 長屋いずみ事務所 | 374-1914 |
| 東区 | 太田秀子事務所 | 786-0011 |
| 西区 | 田中啓介事務所 | 615-5631 |
| 白石区 | さとう綾事務所 | 864-2580 |
| 豊平区 | 池田ゆみ事務所 | 818-8367 |
| 清田区 | 吉岡弘子事務所 | 807-8171 |

発行/日本共産党札幌市議会議員団事務局

札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内 TEL 011-211-3221 FAX 011-218-5124 HP: http://www.jcp-sapporo.jp/

限りある財源だからこそ 敬老パスと子育て支援等を最優先に



市役所包囲行動で市政報告＝2024年12月25日市役所前

札幌市は、存続・充実を求める55,000人以上の署名に背を向け、敬老優待乗車証（敬老パス）制度を縮小しようとしています。不要不急の事業にメスを入れて、福祉や子育て施策を充実してほしいという市民の意思に反しています。

▶ 財源全体をみて制度継続を！

昨年開催された「市長と語ろう！敬老パス」で、市長は、敬老パス制度を続けていくと若い世代の負担が増える、と説明しましたが、いろんな問題で無駄をなくしてほしいという会場の発言が共感を呼びました。財源を語るのであれば、予算全体の使い方こそ問われるべきです。

▶ 不要不急の事業見直して財源確保を

北海道新幹線札幌延伸時期の先延しが確実ですが、民間再開発への市の補助金は大幅増の見通しです（表参照）。混雑していない創成川通の地下に建設する都心アクセス道路工事費には約20億（2025年度予算）が計上されています。不要不急の事業を見直して、市民の生活応援を最優先すべきです。

| ／年度 | 2018 | 2022 | 2024 | 2025 | 2026 |
|----------|------|-------|-------|-------|--------|
| 市補助金（百万） | 866 | 3,477 | 7,296 | 9,532 | 10,072 |

市まちづくり政策局の再開発関連資料から抜粋

▶ 世代間の助け合いで福祉は充実できません

自治体の仕事は、医療や福祉、子育てにとどまらず、公共インフラや交通、教育や文化の振興、税務等様々です。いずれも世代間の助け合いではありません。物価高騰で苦しんでいる市民に助け合いを求めるのは、負担を競わせることになってしまいます。



▶ 財政も健全な水準

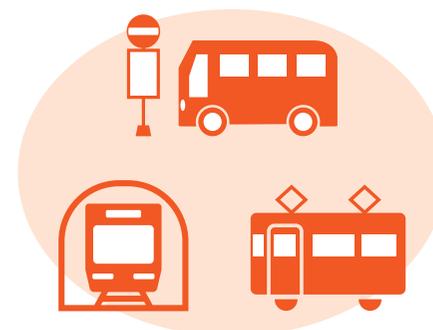
市は財政力が脆弱で子育て施策拡充の財源を示せないとしています。が、「財政力指数」は低いものの、他の施策もあわせてみると、市も「引き続き健全な水準」（令和5年度決算の概要）と認めています。

R5年度主要財政指標と政令市の順位

| | |
|----------|-------------|
| 財政力指数 | 0.72% (17位) |
| 経常収支比率 | 95.4% (8位) |
| 実質公債率費比率 | 2.9% (3位) |
| 将来負担比率 | 18.2% (6位) |

▶ 敬老パスは公共交通の利用促進に貢献、波及効果も

敬老パスの事業費・約65億5300万円（R6年度予算）のうち、利用者の自己負担分・12億円や事務費を除く50億円（92.4%）が地下鉄、市電の市営交通やバス事業者に乗車料金として支払われ、経営を支えています。同時に、健康維持や介護予防、経済、社会参加、公共交通利用における交通事故の軽減など様々な効果を発揮しています。



日本共産党市議団は、札幌市も他市がおこなっているように、敬老パスの効果を試算するように求めています。